



西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 4 月 >

- 3日▶パッテン欧州委委員（対外関係担当）、中国の石広生（対外貿易経済協力相）と協議。エネルギー分野などでの対中支援（計3,030万ユーロ）を実施する旨決定。
- 10日▶欧州議会、イスラエル軍のヨルダン川西岸パレスチナ自治区への侵攻に抗議し、イスラエルに経済制裁を課すよう求める決議案を採択。
- 10日▶欧州議会、EU域内の家電メーカーに製品の回収・リサイクルを義務付ける法案を承認。同法案は、既に販売されている製品が廃棄される際に、メーカーに回収・リサイクル費用の負担を義務付けるもの。
- 11～12日▶EU、米政府が発動した鉄鋼セーフガードに関し、中国、日本、韓国、ノルウェー、スイスとWTO本部で協議。同協議で、米国以外の6カ国は米国の鉄鋼業の不振は競争力不足が原因と米側の不当性を主張。
- 12～13日▶EU、非公式財務相理事会開催。5月末で退任するECBのノワイエ副総

裁の後任に、ギリシャ中銀のパパデモス総裁を就任させることで合意。

- 18日▶ECB、一般理事会でノワイエ副総裁の後任にパパデモス・ギリシャ中央銀行総裁を就任させることを承認。
- 22日▶EU・アルジェリア、スペインのバレンシアで連合協定を正式に調印。EU・アルジェリア間の関係強化に向けた枠組み構築へ。
- 24日▶欧州委の経済・金融総局、春季経済予測を発表。2002年のEUおよびユーロ圏の実質GDP成長率は、それぞれ1.5%、1.4%となり、2001年秋季経済予測から、ともに0.1ポイント上方修正。
- 25～27日▶プロディ欧州委委員長、日本を公式訪問。中東和平、地球環境などの分野で協力関係を強化することで合意。
- 26日▶EU・チリ、連合協定の締結で基本合意。今後、理事会、欧州議会の正式な合意を経て調印が行われ、発効される予定。
- 29日▶欧州委、2000年のEU15カ国の温暖化効果ガス排出総量が90年比で3.5%減少したと発表。
- 30日▶欧州委、2003年度（暦年）予算案発表。2003年度のEU予算総額は982億ユーロ（前年度比2.7%増）。

< 5 月 >

- 7日▶EU財務相理事会（ECOFIN）開催。電子媒体や、会員制または有料（pay per view）のテレビ・ラジオにより提供されるサービスに適用される付加価値税（VAT）制度の修正に関する指令ならびに規則を採択。
- 7日▶欧州委、米国のセーフガードに対抗し、繊維や果物など総額約3億6,000万ユーロ相当の米国製品に100%関税を上乗せすることで、加盟国が合意した旨発表。
- 8日▶EU食物連鎖・動物健康常設委員会（SCFCAH）安全性の問題で2002年1月から輸入を禁止している中国産食品のうち、一部海産物の輸入を再開する欧州委の提案を承認。
- 13日▶第2回EU・メキシコ合同委員会がブリュッセルで開催。科学・技術、環境、人権など様々な分野での協力について協議。またFTA発効から1年半後の貿易・投資の拡大を評価。
- 14日▶欧州委、米国の鉄鋼セーフガードへの対抗措置として、報復関税の対象品目リストをWTOに通告。
- 14日▶欧州議会、消費者が保険や年金などの金融商品をインターネット上で購入、加入契約する際の消費者保護を狙いとされた指令案を承認。
- 16日▶欧州委、米電力大手エンロンの経営破たんを教訓に監査法人の顧客からの独立性を強化する行動規範（監査法人は7年を超えて1つの企業の監査を担当できない、監査に関与した会計士はその後2年間は顧客に雇用されることを禁じるなど）の制定を提案。
- 16日▶EUROSTAT、4月の消費者物価上昇率（前年同月比）を前月から0.1ポイント低い2.2%と発表。ユーロ圏の物価上昇率は2.4%で、前月の2.5%から

同様に0.1ポイント低下。

- 16日▶欧州委、域内市場統合の進捗状況に関する報告を発表。商品の自由移動には技術的障壁が存在しており、食品、消費財分野で域内に大きな価格差があることが明らかに。
- 17～18日▶EU・中南米首脳会議開催。EU・チリ連合協定交渉の終了宣言。
- 20日▶EU議長国スペインのアスナール首相、6月のEU首脳会議で包括的な移民対策を提案すると表明。欧州で移民排斥を求める政治勢力が台頭していることに対応。不法移民の取り締まりが十分でない域外国への援助見直しも検討する予定。
- 22日▶欧州委、欧州委の権限強化やユーロ圏理事会の創設などを盛り込んだEU改革案を発表。EUの意思決定や政策遂行の改善がねらい。
- 22日▶プロディ欧州委員長、欧州議会で演説し、EU予算の財源として加盟国共通の新税を導入する権限をEUに与えるよう提案。
- 28日▶欧州委、漁業資源保護のため漁船数を削減することを柱とした共通漁業政策の改正案を発表。
- 29日▶EU・ロシア首脳会議開催。EUはロシアを「市場経済国」として認定。欧米協調の政治・経済的基盤強化を確認。

英 国

UNITED KINGDOM

< 4 月 >

- 2日▶ロイヤル・ダッチ・シェル・グループ、英国の独立系石油会社エンタープライズ・オイルを買収することで合意したと発表。
- 4日▶イングランド銀行（中銀）、金融政策委員会で、主要政策金利（短期買いオペ金利）を4.0%に据え置くことを決

Chronology

- 定。据え置きは5カ月連続。
- 5～7日▶ブレア首相、ブッシュ米大統領を訪問。パレスチナ情勢の沈静化や対テロ戦争の今後の取り組みについて協議。
- 8日▶カトリック系アイルランド共和軍（IRA）、2001年10月に続く第2次武装解除を行ったと発表。
- 8日▶ブリティッシュ・テレコム（BT）、年間5,000～6,000人の削減計画を継続するなどの合理化策を表明。
- 10日▶政府、都市部の郵便局のうち3,000カ所を閉鎖するリストラ案を発表。乱立化により不採算拠点を閉鎖するのが狙い。
- 12日▶三井物産、英資源開発会社アングロ・アメリカン社と豪州の石炭事業で提携、新たな鉱区権益取得で合意したと発表。
- 16日▶世界レコード産業連盟、2001年の世界の音楽市場売上高が前年比5.0%減の337億ドルにとどまったと発表。インターネットなどを通じた不正コピーの横行が打撃。
- 22日▶英電力大手ナショナル・グリッドと英ガスパイプライン事業のラティス、対等合併することで合意したと発表。
- 23日▶ホンダ、英国工場から北米向けに主力SUV（スポーツ用多目的車）「CR-V」の輸出を開始したと発表。
- 25日▶ブリティッシュ・エアウェイズ（BA）、12の英国内路線廃止と500人の追加人員削減を発表。
- 29日▶英国訪問中の川口外相、ロンドン市内でストロー外相と会談。日英両国関係やアフガニスタンの復興支援、中東情勢に関して意見交換。
- 6カ月連続の据え置き。
- 10日▶ストロー外相と川口順子外相、電話で会談。中東和平に向け日英両国が今後も協力していく方針を確認。
- 16日▶ブレア首相、BBC放送の番組収録の中で、「経済環境が整えば、欧州統一通貨ユーロの導入は英国の利益にかなう」と表明。ユーロ導入に強い意欲を示す。
- 16日▶欧州第2位の英格安航空会社イーージージェット、同3位のゴー・フライを現金買収することで合意したと発表。これにより、イーージージェットは欧州最大の格安航空会社となる。
- 16日▶英通信最大手ブリティッシュ・テレコム、2001年度（2001年4月～2002年3月）決算が増収・減益となったと発表。
- 20日▶航空大手ブリティッシュ・エアウェイズ、2002年度通年決算（2001年4月～2002年3月）は、税引き前損益が2億ポンドの赤字となったと発表。
- 21日▶中銀、新5ポンド紙幣を発行。
- 21日▶レコード大手EMIグループ、2001年度（2001年4月から2002年3月）の税引き前利益は1億5,330万ポンドで前年度比41%減。
- 23日▶世界最大の携帯電話会社英ボーダーフォン、日本テレコムの固定通信部門を売却すると発表。
- 27日▶中銀、新5ポンド紙幣の発行を一時中断することを決定。流通開始からわずか1週間で紙幣の欠陥が発覚。
- 28～29日▶ストロー外相、カシミール地方をめぐるパキスタンとインドの紛争を調停するため、両国を歴訪。
- 28日▶パイヤーズ運輸・地方政府・地域相、辞任。民営化した鉄道施設管理会社「レールトラック」の経営破綻など運輸行政に対する批判が主因。
- 29日▶英小売り大手グレート・ユニバーサ

< 5 月 >

- 9日▶中銀、主要政策金利（短期買いオペ金利）を4.0%に据え置くことを決定。

ル・ストアーズ、傘下の高級ブランド部門バーバリーを7月にロンドン株式市場に上場する計画を表明。

29日▶郵便事業の監督機関ポストコム、2006年3月末に予定していた郵便事業の民間への全面開放を1年遅らせる方針を表明。

30日▶英ビール大手サウス・アフリカン・ブルワリーズ、米国のビール大手ミラー・ブルーイングを親会社フィリップ・モリスから買収することで合意したと発表。

フランス

FRENCH REPUBLIC

< 4 月 >

4日▶ファビウス経済・財政・産業相、景気は当初予想されたより力強く回復する可能性があるとの見方を示す。

5日▶憲法・国政選挙を管理する憲法会議、立候補を届け出た17人のうち16人の届け出を適格と判定、官報で公示。

10日▶プジョー・シトロエン・グループ（PSA）とトヨタ自動車、チェコのコリアンに小型自動車の合弁工場を建設。

10日▶欧州議会、イスラエルと締結している政治・通商分野などの包括的協力協定の停止を求める決議を採択。

17日▶ブイグ・テレコム、欧州でiモードサービスを展開するために必要な特許・ノウハウについて、NTTドコモから今後10年間有償で技術供与を受けることで合意。

21日▶大統領選挙第1回投票にて、シラク候補（現大統領）とルペン候補（国民戦線党首）が上位2候補として選出。翌月5日の決選投票へ。

26日▶フランス国立統計経済研究所（INSEE）、2001年の実質GDP成長率（確定値）を前年比1.8%と発表。

29日▶フィガロ紙、大手調査会社IPSOSによる世論調査結果を掲載。フランス大統領選挙第2回投票（決選投票）においてシラク大統領に投票すると答えた人が78%、ルペン国民戦線党首に投票すると答えた人は22%と発表。

< 5 月 >

5日▶大統領選決選投票、シラク現大統領が得票率82%でルペン国民戦線党首を破り再選。

6日▶シラク大統領、ラファラン上院議員（自由民主党）を首相に指名。

7日▶ラファラン新首相、共和国連合（RPR）12人、仏民主連合（UDF）6人、自由民主党（DL）4人、および政界外からの5人を含めた27人（閣内相21人、閣外相6人）の新内閣閣僚を任命。

10日▶シラク大統領、新内閣の初閣議を主宰。公約の所得税減税について、2001年度にさかのぼって一律5%減免するよう指示。治安問題については、10日以内に治安改善を狙いとした法律案の骨組み策定を要請。行政効率性から問題となっていた地方首長と閣僚の兼務は禁止する方針を表明。

11日▶ランベール予算担当相、EUの「安定協定」の財政均衡目標達成時期を2004年以降に先送りすることを目指す意向を表明。

13日▶ファビウス前経済・財政・産業相、地元ラジオとのインタビューで、EU加盟国との約束は守るべきと述べ、財政均衡計画見直しで再交渉を目指す新政権の方針を批判。

14日▶欧州委、欧州経済は回復途上でありフランスが計画しているような減税を批判。EU加盟国に求められている2004年までの財政均衡の達成を妨げる恐れがあると指摘。

Chronology

- 15日▶ドビルパン外相、就任後初めてドイツを訪問。フィッシャー独外相と会談し、両国が協力して欧州統合を推進する必要性を強調。
- 20日▶6月9日・16日に投票が行われる国民議会（下院、定員577）選挙の立候補届け出が20日午前零時に締め切られ、同日朝から選挙戦が公式に開始。
- 20日▶シトロエン・ジャポン（自動車）、2005年末までに日本国内での年間販売台数を2001年実績の1,063台から約8倍の8,000台に拡大する中期営業戦略を発表。
- 26日▶ブッシュ米大統領、初の訪仏。パリと北部ノルマンディー地方の中心都市カンで労働組合、左派政党、環境団体など約50団体の計6,000人以上が反米デモに参加。
- 27日▶イラン政府、79年のイラン革命以降初めての外債発行（ユーロ建て）に際し、BNPパリバ（金融）と独コメルツバンクを幹事行に指名。
- 28日▶EU、国際熱核融合実験炉（ITER）の建設計画について、フランス（カダラッシュ）とスペイン（バンデロス）の2地点に誘致提案できる準備が整ったと発表。
- 28日▶SOFRES（大手調査会社）、大統領選の決選投票にルペン党首が初めて進出した国民戦線（FN、極右）について、フランス人のFN支持率は前年より11ポイント増え28%に上ったと発表。
- 28日▶エールフランス（航空）、2001～2002年度（2001年4月～2002年3月）の純益が前年比64%減に。米国テロ事件の影響は避けられなかったが、赤字が相次ぐ欧州他社に比べ健闘。
- 29日▶欧州の主要漁業3カ国（仏・葡・西）、資源維持や乱獲防止などを狙いに欧州委が策定した共通漁業政策（CFP）改

定案に反対する姿勢を表明。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 4 月 >

- 4日▶連邦自然保護法、施行。同法、自然保護を「次世代への責任」とし、25年前の自然保護法の内容を改正。
- 8日▶連邦政府、EU域外からのIT技術者を受け入れる「グリーンカード」発給状況を発表。3月31日時点までに1万1,497人にカードを発給、うち2,528人がインドのIT技術者。
- 8日▶メディア大手キルヒ、破産申請。
- 9日▶シュレーダー首相とラウ大統領、ベルリンで江沢民・中国国家主席と会談。
- 9日▶首相をはじめとする主要閣僚、ワイマールでロシア主要閣僚と定期会談。旧ソ連と旧東ドイツ時代の債務問題について、ロシアがドイツに対し合計5億ユーロを支払うことで合意。
- 10日▶連邦政府、財政規律を求める財政規律法（2001年12月可決）に含まれる財政基本法の施行を前倒しし2002年7月に導入することを決定。財政基本法、連邦・州が確実に財政赤字を削減し均衡財政に向け努力することを謳う。
- 12日▶連邦政府の環境諮問委員会、環境政策に関する評価報告を発表。現政権の環境政策を基本的に評価。特に、原発廃止法、再生可能エネルギー法、連邦自然保護法、農業政策の転換を評価。飲料容器への保証金導入については否定的な見方。
- 12日▶連邦消費者保護農業省、こんにゃくの成分を使用したゼリー菓子の生産・販売を禁止。
- 17日▶連邦政府、「職業教育白書」を閣議決定。職業教育市場の需給バランスが改善し、職業教育を受けられない若者が

減少したと評価。

- 17日▶連邦政府、年金の引き上げを閣議決定。引き上げ率は西部ドイツが2.16%、東部ドイツが2.89%。7月1日から実施。
- 22日▶首相、仏大統領選で極右政党である国民戦線のルペン党首が決選投票に進出したことに対し、懸念を表明。
- 23日▶6大経済研究所、「春季経済予測」を発表。2002年の実質GDP成長率を0.9%、2003年を2.4%と予測。
- 24日▶連邦政府、ドイツの研究開発の概要を発表。2002年度（暦年）予算における研究費は約62億ユーロ。研究開発費の対GDP比率は2.44%で、日本（3.04%）、米国（2.64%）に続く第3位。
- 25日▶ザクセン・アンハルト州議会選挙、社会民主党（SPD）大敗、キリスト教民主同盟（CDU）・自由民主党（FDP）躍進。

< 5 月 >

- 8日▶政府、5月20日に独立する東チモールと国交樹立する方針を閣議決定。
- 9日▶シュレーダー首相、アフガニスタンを初訪問、カルザイ暫定政権議長と会談、カブールに展開する国際治安支援部隊の駐留期限を延長することが必要との意見で一致。
- 9日▶欧州統合への功労者を表彰する「カール大帝賞」、「ユーロ」を選定。
- 13日▶政府、6カ月物の財務省証券（2002年11月償還）入札を実施。応札倍率は2.3倍（前回は3.6倍）。
- 15日▶仏ドビルパン外相、就任後初めてドイツ訪問、フィッシャー外相と会談、両国が協力し欧州統合を推進する必要性を強調。
- 15日▶世界最大級の産業別労組ドイツ金属産業労組、経営側とバーデン・ビュルテンベルク州で6月分給与から4%の賃

上げを実施することで合意。

- 17日▶連邦議会（下院）、基本法に動物保護規定を盛り込む改憲案を賛成多数で可決。夏に施行の見通し。
- 23日▶シュレーダー首相、米ブッシュ大統領とベルリンで会談。ブッシュ訪問に合わせ、ベルリンで労働組合や平和運動団体による大規模な反米デモ。
- 27日▶政府、鶏など有機農産品の肥育農家向けに出荷された飼料用有機小麦に発ガン性物質が混入されていた疑いが強いことを明らかに。有機生産農家は卵や鶏肉の自主回収を開始、検察当局は詐欺容疑などで飼料業者への捜査開始。
- 27日▶フィッシャー外相、英ストロー外相と会談。
- 29日▶政府、マケドニア和平合意監視団を保護するNATO軍部隊の主力となっているドイツ連邦軍部隊の派遣期間をさらに4カ月延長し、2002年10月26日までとすることを閣議決定。近く連邦議会に承認求める。
- 29日▶国内大手スーパー・チェーン、使用禁止除草剤ニトロフェンで汚染された有機栽培小麦が鶏の肥育用飼料として使用されていた問題で、一斉に鶏卵を商品棚から撤去。
- 31日▶外務省、カシミール情勢の緊迫を受け、インド・パキスタン両国在住のドイツ市民に退去勧告。
- 31日▶連邦参議院（上院）、インサイダー取引やマネーロンダリングの対策強化などを盛り込んだ金融市場振興法改正案を承認。7月初めに施行。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 4 月 >

- 11日▶国際刑事裁判所（ICC）設立条約の批准記念式典、開催。チャンピ大統領が

Chronology

出席。

- 16日▶3大労組（イタリア労働総同盟CGIL、イタリア労働組合連盟CISL、イタリア労働連合UIL）、全日8時間のゼネストを実施。政府の労働市場に反対。

<5月>

- 9日▶ベルルスコーニ首相、ヨルダン川西岸ベツレヘムの生誕教会に立てこもっている武装パレスチナ人13人のイタリア追放問題について、受け入れ拒否の姿勢を表明。
- 15日▶ムーディーズ・インベスターズ・サービス（米格付け会社）、伊外貨建て・自国通貨建ての長期債格付けを1段階引き上げると発表。伊に抜かれた日本国債は主要国で最低へ。
- 15日▶フィアット・グループ、傘下のフィアット・アウト（乗用車部門）を中心に従業員3,000人近くを解雇するリストラ計画を発表。
- 15日▶下院、地球温暖化防止のための京都議定書を批准。今後、上院の承認を受ける。
- 17日▶グッチ（高級ファッション）、年内に2億ユーロを投資し世界各地で新たに70店舗を開設する計画を発表。うち35店舗はアジアに開設。
- 19日▶イタリア労働総同盟（CGIL）トリノ支部のアイラウド書記、フィアットの大規模なリストラ計画を受け、トリノ全産業システムが危機に直面していると発言。
- 20日▶フィッチ・レーティングス（英米系格付け会社）、伊国債の格付け見通しを「安定的」から上方修正含みの「ポジティブ」に変更する公算大と表明。日本国債と並ぶ。
- 27日▶フィアット、銀行団からの資本注入を受け入れる再建計画で合意。銀行団は

見返りとして同社が保有するフェラーリ（スポーツカー部門）の株式を取得する。

- 27日▶欧州・ロシア歴訪中のプッシュミ大統領、最後の訪問地ローマに到着し、ベルルスコーニ首相と会談。

オランダ

KINGDOM OF THE NETHERLANDS

<4月>

- 3日▶アサヒビール、世界の大手洋酒販売会社マキシアム・ワールドワイドと日本における販売提携について基本合意と発表。
- 4日▶NTTドコモ、資本提携先であるKPNモバイルが携帯電話による「iモード」サービスを開始すると発表。海外でのiモード展開は、ドイツに続いて2カ国目。
- 16日▶コック首相、連立内閣の総辞職を決定。ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争中の95年に起きたスレブレニツァ虐殺事件に関する責任をとっての総辞職。

<5月>

- 6日▶移民排斥を掲げるフォルタイン党のピム・フォルタイン党首、暗殺される。
- 15日▶下院総選挙。野党で中道右派のキリスト教民主同盟（CDA）が第1党、右翼新党のフォルタイン党（LPF）が第2党に躍進。与党第1党の労働党（PVdA）は、45議席から23議席とほぼ半減。投票率は78.9%で前回は5.6ポイント上回った。
- 31日▶データ通信大手KPNクエスト、破産法適用を申請すると発表。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

<4月>

- 8日▶大手ビール会社インターブリュー社、

中国第3位のビールメーカー広州珠江ビール（広州市）と資本提携することで合意したと正式発表。6月までに珠江ビールが新設する持ち株会社にインターブリューが最大25%出資する見通し。

24日▶中央銀行、3月の企業景況感指数は前月比1.4ポイント上昇のマイナス7.4と発表。

< 5 月 >

16日▶下院、安楽死を合法化する法案を賛成86、反対51、棄権10で可決、成立。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

< 4 月 >

5日▶石油会社APモエラー、同国の石油コンソーシアムDUCの3月の北海天然ガス生産が4億9,200万立方メートルとなり、前年同月から32%減少したと発表。同原油生産は131万6,000トンとなり、前年同月から3.1%増加。

10日▶財務省、初のユーロ建て国債発行の主幹事にドイツ銀行とモルガン・スタンレーを指名。起債は市場の状況を勘案し近く実施。国債の販売は従来の入札方式でなく、シンジケート方式で行う。

22日▶デロイト・トウシュ、米大手会計事務所アンダーセンのデンマーク部門と6月1日付で合併すると発表。

< 5 月 >

7日▶米マイクロソフト、ナビジョン社を買収することで同社と合意と発表。買収総額は約13億ドル。

15日▶政府、バルト海のポルンホルム島の牛の群れに対し実施した狂牛病の最終検査で1頭が陽性反応を示したと発表。同国で8件目の狂牛病の症例。

16日▶議会、地球温暖化防止のための京都議定書を批准。

28日▶英セージ社、マイクロソフトのナビジョン社買収は中小企業向け経営管理ソフトの欧州各国市場を独占するものとし、デンマーク公正取引委員会に懸念を表明。

31日▶議会、移民規制強化を内容とする政府提案の移民法改正案を可決。7月1日から発効。

アイルランド

IRELAND

< 4 月 >

2日▶政府、ニース条約批准の是非を問う2回目の国民投票を年内に実施する方針を明らかに。2001年6月の国民投票では批准反対多数で否決。

25日▶首相、議会（下院）解散。

< 5 月 >

17日▶総選挙実施。好調な経済を追い風にアハーン首相率いる与党中道右派の共和党が7議席増の81議席獲得。全166議席の単独過半数に届かないため、引き続き進歩民主党と連立、政権を担う。一方、野党第一党の統一アイルランド党は23議席減の31議席と惨敗。シン・フェイン党は1議席から5議席、緑の党も2議席から6議席と躍進。

スペイン

SPAIN

< 4 月 >

3日▶独シュレーダー首相とEU議長国のアスナール首相が電話で会談。イスラエル軍にパレスチナ自治区からの軍撤退を要請することなどで意見が一致。

8~12日▶国連主催の第2回高齢化に関する世界会議をマドリードで開催。老齡化

Chronology

への新戦略と各国政府、国際機関の課題を盛り込んだ「国際行動計画2002」を採択。

< 5 月 >

- 16日▶国立統計局（INE）2002年第1四半期の失業率が11.5%と、前期10.5%から上昇したと発表。
- 29日▶アリアス農水・食糧相、欧州委が策定した共通漁業政策改定案に反対する姿勢を表明。
- 31日▶来日中のラト第2副首相兼経済相、平沼経済産業相と会談。米国が発動した鉄鋼セーフガード（緊急輸入制限）は、不当な措置との認識で一致。連携して米国に撤回を求めていく方針を確認。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

< 4 月 >

- 2日▶3月の総選挙で勝利した社会民主党（PSD）、民衆党（CDS - PP）と連立政権を発足。
- 13日▶ポルトガル自動車産業連合（ARAN）によると、97年以降、商用車の輸入台数が輸出台数を上回る傾向が持続。ARANは生産コストが安価な国からの流入を指摘。

< 5 月 >

- 5日▶政府、2002年予算修正案を承認。財政赤字改善が目的で、30の公的機関を廃止するほか、40機関を統合。また、付加価値税（VAT）率を現行の17%から19%に。
- 10日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）によると、4月の自動車販売台数は2万6,117台で前年同月比4.7%減。関係者によると、VATの税率が上がることで今後も減少傾向が続

く見通し。

- 16日▶政府、マデイラ自由貿易区の存続を閣議決定。ただし2003年1月から税制を変更。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 4 月 >

- 15日▶雇用者組合、今年の賃上げ率を5.4%とし、来年の賃上げ率を3.9%とすることで同意。
- 18日▶政府の社会保障改革案に反対して、全国で46の労働団体と24の連盟が深夜から24時間ストに突入。

< 5 月 >

- 8日▶外務省当局者、ヨルダン川西岸ベツレヘムの生誕教会に立てこもっている武装パレスチナ人13人の国外追放問題について、受け入れ拒否の姿勢を表明。
- 10日▶ブルガリア・ロシア・ギリシャの三国、ブルガリアとギリシャを結ぶ石油パイプラインの建設で合意。第2のルートとなる新パイプラインは、黒海に面したブルガリアのブルガス港と、エーゲ海に面したギリシャのアレクサンドロウポリス港を結ぶ。
- 20日▶ラティスグループ、露ルクオイル（石油最大手）と合同でヘレニック石油（ギリシャ国営の製油最大手）株式23.17%の取得交渉への参加を表明。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

< 4 月 >

- 24日▶自由党のハイダー・ケルンテン州知事、仏大統領選で、国民戦線（極右政党）のルペン党首が善戦したことを受けて、マスコミの取材に対し首相への意欲を表明。

< 5 月 >

27日▶副首相のリースパッサー氏（自由党党首）、2003年の総選挙で連立相手の国民党と議席がほぼ同じの場合、同党が首相ポストを要求する旨発言。最近の自由党内で、一昨年に党首を辞任したハイダー氏を次回総選挙の首相候補に推す声の高まりを受けて。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 4 月 >

- 1日▶テリア、フィンランドの通信大手ソネラと合併を発表。
- 10日▶スウェーデン国際工業理事会、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の国際貿易促進委員会と経済・技術協力に関する合意文書に調印。
- 22日▶米大手会計事務所アンダーセンのスウェーデン部門、デロイト・トウシュのスウェーデン部門との合併を発表。
- 22日▶スウェーデン・クローナ、ユーロに対して急落、2カ月来の安値。通信機器大手エリクソンが予想より悪い赤字決算と人員削減を発表したことが同国の通貨にまで波及した形。
- 26日▶中央銀行、短期買いオペ金利を0.25%引き上げ、4.25%に。5月2日実施。利上げは3月に続く措置で、米国テロ事件以降、2回にわたって金融引き締めを決めたのは先進国でスウェーデンのみ。
- 30日▶通信機器メーカーエリクソンは、中国の携帯電話網運営大手、中国連合通信から、ワイヤレス・ネットワーク拡大事業で5,500万ドル規模の契約の受注を明らかに。

< 5 月 >

22日▶欧州委、通貨の変動が激しいこと、中

央銀行が政府の介入から十分に独立していないことを理由に同国はユーロに参加する準備が整っていない、との見解を示す。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 4 月 >

- 2日▶フィンランド森林産業連盟、米国の鉄鋼製品への緊急輸入制限措置に対抗し欧州委が検討している米国からの紙製品への輸入税を30%に引き上げる措置について、反対の意向を表明。
- 16日▶ハロネン大統領が米国を公式訪問、ブッシュ大統領、パウエル国務長官と面会。中東情勢など意見交換。
- 23日▶フィンラインズ社（船舶）、スウェーデンのノルドリンク社（スウェーデン - ドイツ間の船舶輸送）をMGAホールディング社から5,930万ドルで買収。
- 26日▶ノキア、中国の携帯電話会社、浙江MCC社からGSMネットワーク拡張に伴い8,500万ドルを上回るインフラ設備を受注。

< 5 月 >

- 1日▶フィンランドとドイツ、EU議長国の順番を交替することで合意。フィンランドの次期EU議長国は2006年7月から。
- 6日▶第5原発建設認可を巡る世論調査（4 - 5月）賛成48%、反対46%、前回1月の調査から変化なく、依然として世論割れる。
- 13日▶ヘルシンキ公共局（KTV）労組、都市部における生活コスト上昇のため、追加手当の支給を市に要求、ストライキも計画。教員組合も賃上げ計画を要求。
- 13日▶大手通信オペレータのエリサ、ドイツ市場からの撤退を表明。

Chronology

- 16日▶郵便サービス員の労組（PVL）、フィンランドポスト社（郵政公社、従業員22,800人）のリストラ計画（2001年利益が前年比60%減、職員を大幅に解雇し、順次パートタイムに切り換え）に対し、1日ストを敢行、全国約300ヶ所の郵便局が閉鎖。17日からは通常営業。
- 16日▶5月25日のハロネン大統領ロシア訪問に合わせ調印が予定されていたロシアとの二国間投資保護協定案、ロシア側がフィンランド側にとってメリットの大きい森林産業を含む天然資源を対象分野から外すことを通告。
- 16日▶貿易産業省、フォータム社（エネルギー）の持ち株を放出し、現在の71%から50.1%にまで減らす方針を明らかに。フォータム社の時価総額は11億ユーロで、政府売却益は1億7,000万ユーロとなる見込み。
- 22日▶エレベータ大手のコネ社、エンジニアリング大手のバルテック社を買収。バルテック社株30.2%を保有する政府も売却に合意、その他株主からの買い取り分と併せ90%株（7億4,700万ユーロ）となる予定。
- 24日▶議会、第5原子炉建設を賛成107、反対92で承認。
- 24日▶運転中の携帯電話による事故防止のため、2003年1月よりハンズフリー機器の車内搭載を義務づける法律が成立。ハンズフリー機器のない車内携帯電話の使用は禁止される。
- 25日▶ハロネン大統領ロシア訪問、プーチン大統領と会見。二国間投資保護協定締結は見送り。
- 26日▶緑の党、24日の原子炉建設承認決議を受け、連立与党を離脱。
- 27日▶原子炉建設承認決議を受け、ハッシ環境相（緑の党）辞任。
- 28日▶エネスタム国防相、ヘルシンキでエス

トニアのミクサー国防相と会談、エストニアのNATO加盟後も両国間の防衛協力を継続することを確認。

- 29日▶中央労働組合連合会（SAK）、エストニアのEU加盟後、エストニア人口の5%にあたる約55,000人がフィンランドに季節労働力として流入し、さらに2%（約22,000人）はフィンランドに定住するかもしれないとのエストニア人に対する意識調査の結果を発表。
- 31日▶ヨウニ・バックマン新環境相（社会民主党）が就任。農林相も交替し、ヤリ・コスキネン（国民連合党）新農林相が就任。リンデン文部相が会員資格を持つゴルフコース拡張に補助金（17万ユーロ）の便宜を図っていた疑惑（本人は否認）については調査不十分とし、一時凍結。

スイス

SWISS CONFEDERATION

< 4 月 >

- 7日▶チューリヒ市民投票を実施。新スイス航空への5,000万スイスフランの融資は否決。
- 11日▶EFTA（スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン）・シンガポール、ジュネーブで自由貿易協定の仮調印。正式の調印は6月に予定され、2003年中に発効予定。
- 16日▶大型スーパーマーケットのコープ社（国内で売上第2位）、百貨店のエパ社に40%の資本参加を行ったと発表。
- 17日▶欧州委、EU・スイスの包括条約は6月1日から公式に発効となるとスイス政府に通達。同条約は99年6月に調印され、スイスでは2000年10月に国民投票で承認されたが、EU各国の批准が遅れていた。

< 5 月 >

- 2日▶中銀、0.5%利下げ。
- 13日▶新川（製造措置メーカー）、スイスの半導体製造装置メーカーのイスメカ・ヨーロッパと販売代理契約を結び、それぞれの地域で互いの製造装置を販売すると発表。
- 22日▶連邦政府、スイス郵便が独占している2キロ以下の郵便物を2006年までに上限を100グラムまで引き下げることが決定。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 4 月 >

- 17日▶1万3,000人の組合員を擁するホテル・レストラン労働者組合（HRAF）、7%の賃上げと夜間および週末の勤務条件の改善を要求してストに突入。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 4 月 >

- 4日▶ポーランド航空（LOT）、ルフトハンザドイツ航空との提携に合意。両社は2002年6月1日から共同運航を行う。さらに、LOTは2003年、ルフトハンザ、全日空、スカンジナビア航空などがメンバーであるスターアライアンスに新規加入の予定。
- 8日▶ポーランド東京三菱銀行、首都ワルシャワで営業開始。同行はオランダ東京三菱銀行の100%出資子会社で、企業に対する預金・融資業務のほか、為替取引やキャッシュ・マネジメント・サービスなどのサービスを提供。
- 25日▶金融政策評議会、4月26日から主要政策金利の0.5～1ポイント引き下げを発表。ロンバード（債券担保貸付）金利は年12.5%、再割引手形金利は年11%、短期市場金利（インターベシヨン）は年9.5%となる。
- 28日▶欧州委員会、25カ国（EU加盟国とEU加盟候補国のうち10カ国）について2001年の国民所得統計を発表。ポーランドは第10位の2,020億ユーロ。
- 30日▶共和国新聞、同社が実施したEU加盟についての世論調査結果を発表。EU加盟「賛成」は60%、「反対」は22%、「分からない」は18%。

< 5 月 >

- 2日▶フォルクスワーゲン・ポーランド、2004年までに従業員を70%増員して6,000人にする計画を発表。2001年、同

社は新車の販売が不調だったもののエンジン部門が好調。

- 3日▶経営破たんした大宇自動車、現地法人である大宇FSOの債権者が同社を引き受ける新会社を設立することに合意。新会社は2004年まではこれまでどおり大宇車を生産する予定。
- 6日▶スウェーデンのIKEA（家具）、年内に1億ドルの追加投資実施を発表。IKEAはこれまでに3億ドルを投資し、国内に販売専門店を7店舗展開。
- 14日▶政府、為替市場でズロチ高が続いていることから、変動相場制から一定の幅を設けた固定相場制度への移行を検討していることを発表。
- 29日▶金融政策評議会（RPP）、30日から主要政策金利を引き下げることを発表。ロンバード（債券担保貸付）金利が年12%、再割引手形金利が年10.5%、短期市場金利が年9%。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 4 月 >

- 4日▶東海理化の現地法人TRCZ、北ボヘミアのロボシツェで自動車部品製造工場の建設を開始。2002年12月に工場完成、2004年1月に生産開始の予定。
- ▶経済省、これまでに110件の投資インセンティブが適用され、その投資総額は40億ドル、雇用創出数は3万3,400人と発表。
- 10日▶トヨタ自動車と仏プジョー・シトロエン・グループ（PSA）の合弁企業、中央ボヘミア・コリーン市で小型乗用車製造プラントの起工式を行い、ゼマン

- 首相、グラーグル経済相、ヤーン・チェコインベスト総裁等が出席。
- 11日▶経済省、日本の対チェコ投資累計額は、第3国経由の投資、契約額も含めて17億4,000万ドル、日系企業の現地従業員数は1万8,600人と発表。
- ▶グラーグル通産相、三菱電機と光洋精工が中央ボヘミアのスラニー市内に合弁でエレクトリック・パワーステアリング・コンポーネンツ・ヨーロッパ社を設立すると発表。
- 24日▶欧州委員会、EU加盟候補国の春季経済予測で、チェコ経済は好調を維持すると予測。(実質GDP成長率は2002年3.4%、2003年3.9%)
- 29日▶政府、チェコ・テレコムの子会社51%の売却延期を表明。

< 5 月 >

- 2日▶経済省、工業部門の企業(従業員100人以上)における2001年の税引前利益総額は前年比975億コルナ増と発表。最も高い前年比伸び率を示したのはコンピュータ製造で205%増、次いで化学工業71%増、食品・タバコ39%増。損失となったのは、ラジオ・テレビおよび同部品製造、繊維業、皮革加工業。
- 4日▶世論調査によると、次期首相候補として最も多かった回答はクラウスODS党首の19%で、以下グロス内相14%、シュピドラCSSD党首8.5%、ブスコバー下院副議長7.6%。
- 6日▶政府、地方電力供給会社8社の国有株を電力会社チェコ・エネルギー会社(CEZ)に売却することを決定。
- 7日▶IMF、チェコの2002年のGDP成長率を3.0~3.25%と予測。2003年にはこれを上回る経済成長が期待されると発表。

- 10日▶チェコの大学・研究所の調査分析報告、チェコの1人あたりGDPは、現在のEU諸国平均の60%程度から2008~2010年には70%に上昇すると予測。また平均賃金は現在のドイツの20%程度から、EU加盟後1年の時点では25%に、2008年には31~35%に増加すると予測。
- 23日▶支持政党に関する世論調査によると、1位ODS(支持率27.1%)、2位CSSD(同26.4%)、3位連合(同18%)、4位KSCM(同15%)。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 4 月 >

- 4日▶自動車工業会によると、2001年度の自動車関連製造業の売上高は1,506億スロバキア・コルナ(SKK)(前年比204億SKK増、全製造業の18.3%)。94万人を雇用し、投資額は283億SKK。
- 10日▶政府、雇用行動計画を承認。2003年までの2年間で60億SKKを投じて、雇用活性化を図る。2003年の失業率を現在の20%から17.5%に下げる計画。
- 17日▶スロバキア統計局の世論調査によると、民主スロバキア運動(HZDS)の支持率は29.5%。今年9月の総選挙の150議席のうち、56議席を同党が獲得することになる。次いでSmer32・ハンガリー連立党(SMK)が19、民主キリスト教同盟(SDKU)が15議席。
- 17日▶中央銀行の暫定統計値によると、2001年度の外国直接投資は14億6,000万ドル(前年度20億ドル)。2002年度末の累計額は80億ドルの予測。
- 21日▶民主スロバキア運動(HZDS)、今年9月の次期総選挙の選挙リーダーにメチアル前首相を任命するとともに、他党との連立を行わず単独政権獲得を目指す

Chronology

- と発表。
- 22日▶EU加盟交渉のうち、運輸政策の交渉を終了。航空市場開放は7年間、その他の項目は項目により2～4年の移行期間を獲得。
- 24日▶欧州委の経済予測によると、スロバキアの2002年GDP成長率は3.6%（前年3.3%）、インフレ率4.1%（同7.3%）、失業率19%、経常赤字対GDP比8.1%（同8.8%）を見込んでいる。
- 29日▶公正取引委員会、ロシア石油大手Yukosがスロバキア石油貯蔵会社Transpetrol株式49%を7,400万ドルで取得することを承認。

< 5 月 >

- 2日▶民営化庁、スロバキア国営配電会社3社の49%株式民営化入札の落札企業を発表。ドイツのE.ONエネルギー、RWE PlusとフランスEdFが落札。3社の総民営化収入は6億1,800万ユーロにのぼる見込み。
- 8日▶民営化庁、国有下水処理会社（VaK）5社の民営化計画を発表。8月までに民営化し、戦略投資家に売却する予定。
- 9日▶欧州委、従来事業費の50%までの国家補助を認めていた地域開発事業に関して、首都ブラチスラバに限っては20%までとすることを決定。同地域は購買力平価換算で1人当たりGDPがほぼEU平均であることが理由。
- 23日▶政府、EU諸機構に占める議席数などの派遣規模を確定。ニースサミットで提案された、欧州議会13議席、閣僚理事会7票、欧州委員会1名とする内容を確認したもの。
- 29日▶スロバキア電気電子工業会によると、2001年の業界売上高は前年比12.4%増の582億8,000万スロバキア・コルナ（SKK）に達し、うち輸出高は同22.8%増の404億4,000万SKK。
- 29日▶国民議会、現行の社会保障システムを、退職年金保険、健康保険、傷害保険の3つの保険制度に移行する社会保険法を承認。2003年1月施行予定。
- ▶民営化庁、アルミニウム製造メーカZSNPの株式73.86%の民営化入札を発表。登録受け付けは6月12日まで。
- 31日▶NATO米国委員会のJackson委員長、スロバキアの次期総選挙でメチアル氏が政権に復帰すれば、11月のNATOブラハサミットでのNATO加盟と、それに続くEUコペンハーゲンサミットでのEU加盟招へいは否決されるだろうとコメント。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 4 月 >

- 8日▶総選挙第1回投票の得票率、青年民主同盟41.11%、社会党42.03%、自由民主同盟5.56%となり、与党の政権維持が難しい状況に。また、極右政党MIEP、4.36%の得票率で議席確保できず。
- ▶IT企業同盟、2001年におけるインターネットビジネスの総売上高は前年比40%増の21億フォリント、2002年は同60～80%増の見込みと発表。
- 12日▶政府、MOLのガス部門の買収を発表。
- 17日▶タカノ製作所、ブタペスト郊外にカーオーディオ用プラスチック製造の新工場を開設。投資額300万ドルで従業員は100人。
- 18日▶中国銀行、2002年末までにハンガリー国内で開業の予定。
- 19日▶中央銀行、2007年末までにユーロ導入を目指し準備を行うと表明。
- 22日▶総選挙の第2回投票の獲得議席数、小

選挙区、比例代表あわせて青年民主同盟188議席、社会党178議席、自由民主同盟20議席を確保。与野党の政権交代が確定。

- 29日▶TDK、北部ハンガリーRETSAGの工場に875人のレイオフを発表。今後、コンバーター工場をウクライナへ移す予定。
- 30日▶政府、外国人の土地所有に関し7～10年の猶予期間をEUに申請。

< 5 月 >

- 7日▶多国籍企業のロバートボッシュ、ハトバンの工場拡張のため2005年までに240億フォリント以上の投資を行う予定と発表。雇用者数も750人から2,300人に増える見込み。
- 9日▶化学会社TVK、日本の三井化学と1億2,900万ユーロで新しいポリエステル工場を設立すると発表。操業開始は2005年、年産41万トンを見込む。
- 22日▶中央銀行、公定歩合を0.5%引き上げ。賃金、原油価格の上昇やインフレ率が予想より高かったため。引き上げは2000年10月以来。
- 23日▶中央銀行、年間のインフレ率予測を前回の4.8%から5.3%に修正。2003年末には3.4%に低下すると予測。
- 24日▶ストラバークAGオーストリア社、ブダペストのアジアセンターの一部が2003年3月7日に完成すると発表。この施設は11ヘクタールの敷地内にあり、完成すると欧州で最大のアジア商業展示文化センターとなる。
- 27日▶社会党のメジュッシン・ペーター氏が首相に選出され、「最初の100日プログラム」が承認された。
- 28日▶新財務相のラースロー・チャバ氏、新しい税収制度の確立や、ベンチャー企業に対する税制などの政策を発表。

- 31日▶ドイツ系コンチネンタル・テプス(CT)、23億フォリントの投資でヴェスプレームの自動車部品工場の生産ラインの拡張を発表。CTは2001年9月に15億フォリントでR&Dセンターを立ち上げている。

ルーマニア

ROMANIA

< 4 月 >

- 1日▶政府、年内に国内初のソフトウェアパークをガラツィ、ブレイラ、スロボジヤ、ブラショフに設立。また、ブカレスト市のバネアサ・ピペラ地区にテクノロジーパークの設置も検討。
- 18日▶政府、大和証券SMBCヨーロッパ社を国内最大手ルーマニア商業銀行(BCR)の民営化コンサルタントに決定。
- 19日▶政府、「社会政策・雇用」、「機構」の分野に関するEU加盟交渉を終了。
▶スタンダード・アンド・プアーズ、ルーマニアの長期国債の格付けをBからBプラスに引き上げ。
- 22日▶上院、外国直接投資受け入れ促進のための専門機関であるルーマニア外国投資庁の設立を承認。
▶ブカレスト証券市場の平均株価、97年9月の開設以来の最高値を記録。良好なマクロ経済指標、国債の格付け引き上げなどを好感とした動き。
- 30日▶政府、7億ユーロのユーロ建て債(償還期間10年、金利8.5%)を発行。

< 5 月 >

- 9日▶下院、利益税法を採択。現行の輸出利益に対する優遇税制を段階的に廃止。6%(2002年) 12.5%(2003年) 25%(2004年)と引き上げ、通常の法人税率と同率に。
- 19日▶EBRD、ブカレストで年次総会を開催。

Chronology

- EBRDはルーマニアに対しペトロムへの1億5,000万ドルの融資を含む、1億7,650万ユーロの新規融資を承認。
- 23日▶下院、ルーマニア外国投資庁（ARIS）設立法を可決。外資誘致業務は開発・予測省からARISに移管し、一元化。
- 27日▶開発・予測省によると、新直接投資法による100万ドル以上の投資は106件で、投資総額は8億5,438万ドル。そのうち外国直接投資は3億5,491万ドル。
- 30日▶6月1日より新付加価値税（VAT）法を施行。税率19%は変わらないが、新たにガソリンとディーゼル油、リースサービスなどを対象に。
- ▶政府、IT産業支援のため、2003年より年販売額10億ドル以上のコンピューター製造会社と電子部品製造会社の法人税を免除する法案を閣議決定。
- 31日▶政府、首相直属の経済政策部を政府内に設立することを決定。経済政策全般を調整。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 4 月 >

- 3日▶経済省、トルコ、ルーマニアから輸入されている化学肥料カーバミドに対し、アンチダンピング課税を適用する方針を発表。
- 4日▶民営化庁、ブルガリアテレコム（ブルコム）の民営化手続きを開始。65%までの株式を競争入札で売却する（入札締め切り日は5月27日）ほか、20%までの株式を市場に放出する予定。
- 6日▶「シメオン2世国民運動」が一政党として再発足。設立総会でシメオン首相を満場一致で党首に選出。
- 15日▶民営化庁、国内最大の保険会社DZIの民営化に関し、第1次入札を締め切り。株式の80%を売却する予定。
- 18日▶ベルルスコーニ伊首相、ソフィアを公式訪問。ブルガリアのNATO加盟について全面支持を表明。
- 23日▶中央銀行によると、2001年における外国直接投資受け入れ額（暫定値）は前年比35%減の6億5,090万ドル。
- ▶民営化庁、ブルガルトタバック（タバコ製造）の民営化に関し、入札締め切り日を5月7日まで延長すると発表。

< 5 月 >

- 2日▶ソフィア市、公共輸送対策資金3,500万ユーロの融資契約に調印。内訳は、EBRDから2,000万ユーロ、ライフアイゼン・ツェントラル（燐）とデクシア（ベルギー）から1,500万ユーロ。
- 9日▶ソフィア空港近代化プロジェクト（新旅客ターミナルと新滑走路）の入札手続開始。候補企業は国内外合わせて13社・グループ。総工費は2億2,000万ユーロで、2005年の完成を予定。
- ▶政府と世銀、経済改革と民営化支援のための融資協定に合意。3年間で最大7億5,000万ドル。
- 16日▶EBRD、97年の民営化で同行が20%株主となっているソルベイ・ソディ（化学）の株式保有をさらに5年間延長する意向を表明。
- 17日▶中小企業庁、2003年に導入する新しい中小ビジネス支援スキームを発表。1,000万レバで基金を設立、20万レバを上限として基金が融資担保の50%を保証。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 4 月 >

- 3日▶世論調査によると、スロベニアのNATO加入について、反対（41%）が

賛成（38%）を上回った。反対が賛成を上回ったのは1991年の独立以来初めて。11月にブラハで開かれるNATO会合に影響を与えるものと思われる。

- 10日▶経済省、企業競争の促進のためのプログラムの一環として、2002年末までに1,740万ユーロの予算を割り当て。また、同年末までに特に未発達地域への外国直接投資と国内投資の促進を表明。
- 15日▶仏ルノー、新モデルのタリアをスロベニアで販売開始。国内販売はルノーと提携しているレヴォズが担当し、新機種でシェア拡大を企図。
- 19日▶政府、国内最大規模のノバリュブリャナ銀行の株式34%を、ベルギーの金融グループKBCに4億3,500万ユーロで売却することを承認。KBCはチェコ、ポーランドを中心に東欧でのビジネスを本格化しており、昨年の東欧地域での利益は全体の11.5%の割合。
- 25日▶政府、2002年のGDP成長率目標を3.6%から3.3%へと下方修正。国内消費の落ち込みや輸入・投資の減少が見込まれることが原因。2003年には、輸出入、投資とも2001年以前の水準に戻り、GDP成長率は4.3%と予測。
- 26日▶民間の世論調査によると、国民のEU加盟賛成は全体の54%。
- 30日▶政府、国内第1、第2の政府所有の銀行NKBMとNLBの民営化について、NLBについては過半数以上の株式を売却するものの、NKBMについては過半数以下の民営化にとどめることを決定。2大銀行が両方とも外資へ売却されてしまうことに反対する声に配慮。
- < 5 月 >
- 6日▶タイヤメーカー大手のグッドイヤー、スロベニアのタイヤメーカー・セバタイヤの株式20%を追加買収したと発表。グッドイヤーの株式保有率は80%となった。買収額は3,850万米ドル。
- 9日▶クロアチアとの間で農産物に関する自由貿易協定（FTA）の内容改正に調印。両国間のより自由な農産物貿易を可能にするもので、7月1日より発効。
- 11日▶ヤネシュポトクニック欧州担当相、「スロベニアは、国民投票で反対に合わない限り、2004年1月に確実にEUのメンバーになる」と発言。
- 13日▶政府、2002年末までにアルミニウム精製会社タルムの売却を完了する予定と発表。タルム社の株式の80%は政府所有電力会社のエレスが保有。
- 21日▶アントンラップ金融相、ブカレストでの欧州復興開発銀行（EBRD）の年次総会の席上、ノバリュブリャナ銀行（NLB）の株式5%をEBRDに約6,800万ユーロで売却予定と発表。
- 23日▶スポーツメーカーのエランと専門用品小売のメルクア、合同で小売スポーツチェーンのE-Mスポーツを設立したと発表。3分の2をエラン、残り3分の1をメルクアが出資。一号店を首都リュブリャナにオープン予定。
- 28日▶スロベニア商工会議所（GZS）、ボスニアの首都サラエボに国外で2番目の事務所を開設。ボスニアはスロベニアの最大の投資先国であるため、ボスニア進出の際のサポート、ビジネス関連情報の提供などを行う。
- 29日▶ルーマニアとの間で海上輸送に関する覚書を締結。双方の法的管理体制の調和、両国間の海上輸送に関する関係の

発展などが目的。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<4 月>

- 3日▶中央銀行の発表によると、2001年の外国直接投資は99年の16億ドルに次ぐ14億ドル超。99年同様、クロアチアテレコムの株式売却が大きな要因。
- 4日▶ラトビアのベルツィン外相によると、クロアチアとラトビア、自由貿易協定締結へ向けて準備を開始。
- 12日▶政府の金融再生委員会、リエカ銀行の株式の85%を5,500万ユーロの最高値で落札したオーストリアのエルステ銀行へ売却することを決定。これにより、エルステ銀行はクロアチアで3つの銀行を所有し、3番目に大きい金融グループに。
- 15日▶オーストリアの保険会社ジェネラルホールディング、クロアチア市場への参入を発表。最初にザグレブに支店を設立し、総投資額は3,500万ユーロになる見通し。
- 17日▶欧州復興開発銀行（EBRD）、クロアチアへの投資が58案件、9億6,600万ユーロになると発表。最大の案件は今月合意された小売業のゲトロへの投資で、投資額は2,500万ユーロ。
- 18日▶ボコビッチ経済相、ロシアと自由貿易協定の合意に向けて交渉中と発表。両国間の2001年の貿易は7億7,000万ドルで、前年比5.9%増。
- 22日▶カザフスタンとの間で、投資保護、二重課税防止などを含む貿易と経済協力協定で合意。
- 26日▶クロアチア議会、石油ガスグループINAの政府所有株式25%を入札で売却する方向で合意。
- 30日▶パイプライン会社JANAF、ルズフバ

～アドリア間のパイプライン建設プロジェクトで2,000万ドルの投資を予定。

<5 月>

- 3日▶政府、フランスで豚コレラ感染拡大が確認されたことを受けて、一時的に同国からの豚肉と豚の輸入、移送の禁止を発表。
- 8日▶農林省、ポーランドで前週BSE（狂牛病）の症例が初めて見つかったことを受け、同国産の家畜と牛肉の輸入を全面的に禁止したとの声明を発表。
- 9日▶EU加盟に関する国民投票で、68.4%が賛成、13.6%が反対。EU加盟への反対票は98年の6%から年々増加。
- 10日▶農林省、ルーマニア、ブルガリア、ルクセンブルク、イタリアからの豚肉と豚の輸入、移送の禁止を発表。
 - ▶政府、サムライ債（円建て外債）の発行を計画。主幹事に大和証券SMBCと野村証券を指名。
- 15日▶オランダとの間でEU加盟に向けた援助に関する協力の覚書を交換。クロアチアの制度・管理のEU基準への調和をオランダが支援。
- 17日▶政府、国営石油ガス会社INAの株式25%を2002年末までに売却することを計画。5月末まで入札者を募集。
- 24日▶リトアニアとの間で、自由貿易協定（FTA）に関する協議で合意。2003年1月より工業製品の貿易を完全自由化。
 - ▶クロアチア復興再生銀行（HBOR）とボスニア投資保証庁（IGA）、相互協力に関する協定を締結。両国間の経済協力の促進、第三市場へのアクセスの改善を目的とし、輸出保証や再保険、両国企業の情報の交換などを行う。
- 28日▶政府、数カ月前から始まったクロアチア保険会社の民営化手続きの準備が整ったと発表。今年7月4日までに入札

の受け付けと企業査定を行い、入札を経て売却先を決定の予定。